

■ 修士論文要旨

証券会社の社会的責任

— SRIの新しい可能性を求めて —

Social Responsibility of Brokerage Firms
— In Search of New Possibilities of Socially Responsible Investment (SRI) —

神奈川大学大学院 経営学研究科
国際経営専攻 博士前期課程

鈴木 英之

Hideyuki Suzuki

近年経済界のみならず、学術界においても活発に議論されているテーマの一つに企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility、以下CSR) がある。本論文は証券業界において求められているCSRとは何かということについて社会的責任投資 (Social Responsible Investment、以下SRI) の可能性について議論したものである。

その研究過程において、指導教授である松岡教授の経営環境概論の講義をT.A.として参加した。その中で現在の日本は、絶望的ともいえる課題を抱えていることが分かった。本論文では4つの課題を取り上げて論じた。それは、少子高齢化問題、財政問題、地球環境問題そして教育問題である。

少子高齢化問題とは、単に子どもの数が減少するだけではない。そのスピードが急激なものであり、同時に高齢者が急増することである。企業と社会のあり方が問われている問題でもあったと考えた。つまり、日本社会が魅力と活力を失っていく可能性が危惧されるのである。財政問題では、日本が800兆円とも1,000兆円ともいわれる莫大な借金をどのように返済し、健全な財政運営を行っていくのかという問題である。危機的な財政状況を引き起こした背景の一つには、多くの不必要

とも思える公共事業や不透明な特別会計制度が指摘されている。それと同時に国民が行政サービスにあまりに依存しすぎている点も否めない。現在のままでは、日本は国という面からも持続可能ではないと考えた。環境問題では、世界規模で地球温暖化が叫ばれているものの、有効な解決策を見出せずにいる。また、環境ホルモンの影響と考えられている生殖機能の低下が人間や他の動植物に与える影響は、本来あるべき自然の姿から乖離していることを挙げた。環境問題が人類にとっての持続可能性を問う問題であることを議論した。最後の教育問題では、学力低下問題を取り上げ議論した。科学技術立国を目指すしかない日本において、今後求められる能力は模倣の力ではなく、新しいことを考え出す能力である。しかし、学力低下論争では子供たちの基礎学力低下が起こっていること、同時に子供たちの学校外学習時間が中国やアメリカと比較し極端に短いこと、理科系の学問に対する関心が低いことなどが、明らかとなった。石油や天然ガスといった天然資源に乏しいがゆえに科学技術立国を目指すしかない日本にとって、技術力が衰微していくことは大きな問題であることを議論した。また、これらの問題は単発的

に発生しているのではなく、複雑に絡み合った問題であることが、解決を困難なものとしている。

これらの問題の解決策を講じるのは、政府や行政であるというのが従来多くの日本人の発想である。しかし、政府が800兆円とも1,000兆円という莫大な借金を抱え、また夕張市のように市が財政破綻をするという現実において、これ以上政府や行政に頼ることはできないと筆者は考えた。また、これらの問題の解決には従来にない新しい発想が求められるが、行政組織は新しい発想を次々と生み出せるような組織ではない。では、これらの問題の解決主体はどこが担うべきであろうか。アメリカやヨーロッパをみると、一般にNPOと呼ばれる市民グループが、大きな役割を果たしている。NPOの魅力は、志と発想の独創性である。アメリカにおいては年間の寄付総額が約26兆円に達するが、日本ではまだまだNPOはその芽がでたばかりという段階である。そのためNPOの活動を支援する必要があるだろう。それには国民と企業の力が必要であると考えた。つまり現在、経済界や学術界において議論されているCSRの基本に立ち返って活動を行うことが求められるということである。

そして金融業界特に証券会社がすべきことは、SRIを通じてこうした日本の抱える問題に意欲を持ち、取り組んでいる企業を支援する仕組み、働きかけを起こさなければならないということである。また、証券会社はそうした企業を投資家と国民が一緒に応援できる仕組みを作らなければならない、ということを本論の結論とした。